

学校名	徳島県阿南市立 桑野小学校

活動のテーマ	具体的事例から学び、自ら考え、判断し、協力して行動できる子どもの育成
主な教科領域等	生活科・総合的な学習の時間・学校行事を中心に教科横断的カリキュラム
対象学年／参加生徒数	1年生～6年生 122人 (複数可)
活動に携わった教員数	15人
活動に参加した地域住民・保護者等の人数	約70人【保護者・地域住民・その他(地域防災士)】 ※児童生徒・教員以外で活動に参加した人の区分に丸をつけ、人数をお書きください。(複数可)
実践期間	平成27年 4月 8日 ～ 平成 28年 3月 24日
想定した災害	複数可：地震・津波・台風・洪水・河川氾濫・土砂・その他()

活動報告

1) 活動の目的・ねらい

- ・校長が中心になり教職員の危機管理意識を高めるため
- ・児童の減災のための知識・技能の習得と実践行動力を高めるため
- ・保護者・地域住民に対しての啓発活動を行うため
- ・地域公民館の自主防災連合会との連携の契機とするため

2) 実践内容・実践の流れ・スケジュール (※図表等を使用して分かりやすく記述してもよい)

【体験学習】

- ・6年生 「人と未来防災センター(神戸市)」訪問、徳島県科学センターでの地震学習
- ・4・5年 「徳島県立防災センター」 訪問

【避難訓練】

- ・校内地震、津波対応避難訓練(4・9・11・1月)
- ・阿南市合同避難訓練(5月) ・桑野地区自主防災避難訓練(10月)

【防災学習】

- ・学校長による防災学習(全校朝会で、5・6年生の学級活動の時間に)
- ・全学年において教科横断的に減災関連学習の実施
- ・総合的な学習の時間(4年生)が「減災」をテーマに探究学習(校区防災マップ・かるたづくり)を実施

3) 9月研修会での学びから自校の実践に活かしたこと、研修会を受けての自校の活動の変更・改善点、昨年度まで(助成金を受ける前)の実践と今年度の実践で変わった点、助成金の活用で可能になったことなど。

- ・防災学習年間指導計画の見直し
- ・東日本大震災関連の書籍等を中心にした被災の現実から学ぶ防災学習の展開
- ・上学年(4・5・6年生)が神戸市・徳島県立防災センターを訪問し体験的な学習が可能になった。

4) 実践の成果

①減災(防災)教育活動・プログラムの改善の視点から

- ・気仙沼での「防災学習シート」を活用し各学年で図上訓練等を導入した学習を定期的に行うことができた。

- ・気仙沼での「防災学習シート」を活用した学習を行い、学習内容に学年の系統性をもたせることができた。
- ・助成金で購入した視聴覚教材・東日本関連の書籍を活用し、総合的な学習の時間に児童主体の探究的な学習を展開することができた。
- ・徳島県立防災センターへの訪問を通して体験的な学習を充実させることができた。

②児童生徒にとって具体的にどのような学び（変容）があり、どのような力（資質・能力・態度）を身につけたか。

- ・南海地震に対しての危機意識を高めることができ、防災学習の重要性を認識できた。
- ・自然災害発生のメカニズム、被害、避難等の減災についての知識を習得することができた。
- ・地震の際の危険、避難経路の確認、防災バッグ準備、中身の確認などを行うことができ、減災のために必要な技能を学ぶことができつつある。
- ・災害発生時には共助（近くの人と助け合う）の態度が大切であることを学んだ。

③教師や保護者、地域、関係機関等（児童生徒以外）の視点から

- ・教職員にとって児童への地震を中心にした防災学習を充実する中で、自然災害に対しての危機意識を高めることができた。
- ・各学級担任が、防災学習の内容の整理、系統性を明確にできるようになってきている。
- ・家族全体で減災について考えなければならないという意識が高まりつつある。
- ・学校評議員、公民館審議委員会地域代表の方々と管理職が災害発生時に際して、どのように連携しなければならないか協議することができた。

5) 自校の実践で工夫した点、特筆すべき点

- ・4・5年生の全児童・教職員が徳島県立防災センターを訪問し体験学習を行うことができた。
- ・6年生は修学旅行で神戸の「人と未来防災センター」を訪問し、被災者から直接話を聞くことができた。
- ・地域の防災士と連携した避難訓練を実施することができた。
- ・保護者参観日において2学年（4・5年生）が防災学習を実施し保護者啓発を行った。
- ・東日本大震災の関連書籍、校長の現地視察の報告等から、子どもが東日本大震災の被害から具体的に学ぶ事ができた。
- ・気仙沼の防災学習シートを参考に平成28年度の各学年の防災学習の内容の改善を行っている。

6) 実践から得られた教訓や課題と今後の改善に向けた方策や展望

- ・減災教育に関しての教職員の危機意識の高揚の重要性。
- ・減災学習の内容の改善と学年間の系統性の再検証。
- ・凶上演習学習と避難訓練の関連性を明確にした避難訓練の実施。
- ・公民館活動における地域代表・保護者・教職員が連携しての児童引き渡し訓練
避難所開設の際の協力体制について、今後話し合わなければならない。

7) その他（※特にあれば記述）

